

ちくご市議会だより

CHIKUGO SHIGIKAI DAYORI TSUNAGU



第84・冬号

令和8年2月2日発行
(2026年)



羽犬塚中学校 橋本 湊奈さん作
(第45回筑後市美術展入選作品)

12月定例会

- P 2 議案審議
- P 4 常任委員会報告
- P 5 議案賛否状況一覧
- P 6 一般質問 スバリ市政を問う
- P 10 先進地に学ぶ
- P 11 筑後市女性消防団が全国大会で準優勝！
- P 12 きかせて！みんなのおもい



筑後市議会



令和7年12月定例会
12月5日～12月19日
令和7年12月臨時会
12月25日

議 案 審 議

◆定例会◆ 16 議案（意見書案1件を含む）を原案どおり可決。

- ・筑後市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について
- ・筑後市火災予防条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和7年度筑後市一般会計補正予算（第4号）
- ・指定管理者の指定（筑後市北部交流センター）について など



◆臨時会◆ 1 議案を原案どおり可決。

- ・令和7年度筑後市一般会計補正予算（第5号）

主な議案と質疑

条例制定

筑後市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について
（全員賛成・原案可決）

いわゆる「こども誰でも通園制度」を次年度から実施するにあたり、事業の認可基準を定める。

問 0歳6カ月から満3歳未満の子どもに対しての制度。一人当たりの時間や費用、申請方法は。

答 時間は月10時間以内。利用負担や申請については、国の情報を待っている状況。

問 今後ニーズが高まると思うため、ぜひ対応をしてほしい。

答 詳細が分かり次第、検討を進め、受け皿を確保できるように準備を進めていきたい。

条例改正

筑後市火災予防条例の一部を改正する条例制定について
（全員賛成・原案可決）

国の基準改正に伴い、林野火災の予防に関する事項を定めるなど、所要の改正を行う。

問 何を想定しているのか。

答 気象条件を基に、林野火災の注意報や警報を発令し、火の使用の制限や注意喚起を行う。たき火の届出を明文化すること、今まで以上に火災予防に努める。



その他、人事院勧告に準じる職員の給料や手当・特別職期末手当等を改定する条例改正についても原案どおり可決した。

補正予算

令和7年度筑後市一般会計補正予算（第4号）
（全員賛成・原案可決）

令和7年度の予算総額を4億4741万円増額し、26億5197万円とする。

―歳入歳出予算の補正―

歳出の主なもの

◆ふるさと筑後市応援寄付に要する経費

【1億5110万円】

令和7年度の寄付額が当初予算を超える見込みであるため、基金への積立金や寄付に対する返礼品の経費等を増額する。

◆交通安全対策に要する経費 【266万円】

高齢者運転免許証自主返納支援事業の利用が増加したことに伴い、補助金を増額する。

◆障害者の援護に要する経費

【扶助費8482万円】

◆地域生活支援事業に要する経費

【扶助費250万円】

◆重度障害者医療に要する経費

【扶助費436万円】

障害福祉サービス利用者や医療費等の増加に伴い、扶助費をそれぞれ増額する。

◆子育て世代包括支援センター事業に要する経費

【委託料257万円】

産後ケア事業の利用者数が増加していることを受け、増額する。

◆子どものための教育・保育給付等事業に要する経費

【273万円】

令和7年9月から第3子以降の保育料を無償化するため、補助金を増額する。

―債務負担行為の補正―

◆玄ヶ野・高錢野団地集約建替事業（令和8年度から22年度まで）

【限度額

36億8850万円】

令和7年度から事業者選定を行い、官民連携によるPFI方式（※）で施設整備等を実施する。

（※）民間の資金を活用し、創意工夫やネットワークを活かした手法



令和7年度筑後市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

（全員賛成・原案可決）

令和7年度の予算総額を1億3079万円増額し、58億2637万円とする。

歳出の主なもの

◆国県支出金等返還金

【1億2902万円】

令和6年度国県交付金の精算に伴い、返還金を計上する。

指定管理者の指定（筑後市北部交流センター）について

（全員賛成・原案可決）

筑後市北部交流センターの管理について、筑後北校区コミュニティ協議会を指定管理者として指定する。

○指定の期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

各議案の審査内容を4ページの常任委員会報告に掲載。



臨時会の主な議案と質疑

補正予算

令和7年度筑後市一般会計補正予算（第5号）

（全員賛成・原案可決）

令和7年度の予算総額を4億5363万円増額し、266億560万円とする。

◆子育て世代への給付金事業に要する経費

【1億7954万円】

国の総合経済対策により、0歳から高校生年代までの全ての子どもに対し、一人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給するため、関係経費を計上する。

◆生活応援商品券配布事業に要する経費

【2億7409万円】

物価高騰の影響を受け

る市民生活の支援および市内消費の喚起・下支えとして、全ての市民に対し、市内の飲食店や商店等で使える一人当たり5千円分の生活応援商品券を配布するため、関係経費を計上する。

問

さまざまな選択肢があった中で、商品券にした理由と5千円にした妥当性は。

答

食料品の物価高騰対策としてどういう手段があるかを検討した。市内の事業者を引き続き支援すること、経済への波及効果を考え、商品券とした。5千円については、お米5キログラムを買える金額を念頭に決定した。



令和4年度に配布した「ちくご生活応援商品券」



★ 常任委員会報告 ★

主な審査をピックアップ

市長から提出された議案を、所管の常任委員会で詳しく審査しました。

厚生委員会

◆第3子の保育料算定方法が変更

令和7年9月分から、第1子・第2子の年齢や世帯の収入に関係なく、第3子以降全ての子どもの保育料を無償化する。

問 支払った保育料の該当者への還付はいつごろか。

答 1月の還付を予定。

◆「誰でも通園制度」開始に向けて

就労要件等を問わず保育施設に通園できる「こども誰でも通園制度」を令和8年度から開始する。

問 人材確保の見通しは。

答 一時預かり事業と一体的な運営を考えている。

問 最大、一時預かりの14日間と誰でも通園の10時間利用できるということか。

答 その運用でいきたい。

◆林野火災注意報・警報に留意を

国の基準改正に伴い、警報発令中における火の使用が制限される。

問 林野がある一部の区域のみが制限の対象となるのか。

答 警報や注意報の発令は、市全域を検討している。



市が発行している周知用のチラシ

建設経済委員会

◆玄ヶ野・高銭野団地集約建替事業を行う

玄ヶ野・高銭野団地集約建替事業について、令和8年度中にPFI事業者の選定を行い、12年度までに市営住宅の整備業務を実施する。その後、22年度まで維持管理業務を委託する。

事業期間は8年度から22年度までの15年間で、限度額は36億8850万円である。

問 将来の物価上昇分は含んでいるのか。

答 将来の物価上昇分については、物価・賃金変動に伴うスライド条項が定められている。それにより、予期できない特別な事情によって、請負代金が不適当となった場合は、公共工事標準請負契約約款に基づいて、請負代金の変更を請求することができる。

物価・賃金上昇額については、毎年度、県から運用基準が示されるので、これに基づき請負代金の変更について協議して決めていく。

総務文教委員会

◆免許証返納支援事業の利用が増加

令和7年度筑後市一般会計補正予算（第4号）のうち、交通安全対策に要する経費は、5年度から始めている高齢者運転免許証自主返納支援事業の利用者が増加したことに伴うもの。

問 高齢者の免許証返納の申請状況と利用状況は。

答 申請者数は、5年度が一番多く、7年度は10月までで見ると、前年、前々年度の5割、6割程度となっている。当初予算では、申請者数を年間160人と想定していたが、これを上回っている状況だ。

タクシーチケットの有効期限は2年間で、今年度までは利用が徐々に増える状況である。また、今年度以降は横ばいになる見込みだ。

問 支援内容の変更は。

答 タクシー利用券やICカードの3万円分チャージの支援内容に変更はない。

12月定例会

議案賛否状況一覧

○賛成 ●反対

議案 番号	案 件	結 果	矢 加 部 茂 晴	川 口 樹 里	吉 岡 正 晴	貝 田 弘 子	中 村 和 弘	宇 野 晶	鶴 佑 季 子	大 石 昭 彦	高 野 一 成	川 口 裕 二	石 橋 章	永 松 孝 信	村 上 博 昭	富 安 伸 志	山 下 秀 則	原 口 英 喜	弥 吉 治 一 郎
第66号	筑後市印鑑条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第67号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	●	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第68号	筑後市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	●	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第69号	筑後市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第70号	筑後市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第71号	筑後市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第72号	筑後市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第73号	児童福祉法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第74号	筑後市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第75号	花宗用水組合規約の変更について	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第76号	令和7年度筑後市一般会計補正予算（第4号）	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第77号	令和7年度筑後市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第78号	令和7年度筑後市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第79号	令和7年度筑後市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
第80号	指定管理者の指定（筑後市北部交流センター）について	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-
意見書案 第1号	地域医療提供体制の維持・確保のための財政支援措置を求める意見書について	原案可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-

※弥吉治一郎議長は採決には加わりません。中村和弘議員と村上博昭議員は欠席でした。

12月臨時会

議案賛否状況一覧

○賛成 ●反対

議案 番号	案 件	結 果	矢 加 部 茂 晴	川 口 樹 里	吉 岡 正 晴	貝 田 弘 子	中 村 和 弘	宇 野 晶	鶴 佑 季 子	大 石 昭 彦	高 野 一 成	川 口 裕 二	石 橋 章	永 松 孝 信	村 上 博 昭	富 安 伸 志	山 下 秀 則	原 口 英 喜	弥 吉 治 一 郎
第81号	令和7年度筑後市一般会計補正予算（第5号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	-

※弥吉治一郎議長は採決には加わりません。村上博昭議員は欠席でした。

一般質問

ズバリ 市政を問う

一般質問の映像は、
市ホームページで
見ることができます。



12/10

川口裕二議員
宇野 晶議員
山下秀則議員
中村和弘議員



12/11

川口樹里議員
貝田弘子議員
高野一成議員

今定例会での一般質問は、12月10日と11日の2日間で行われ、7人の議員が質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。掲載は質問順としています。

スポーツ施設の 安全性と快適さは



川口 裕二 議員

用開始後に検討していく
という考えに変更はない。

答 利用者が安心して
スポーツを行える
よう整備する

体育館に 空調設備があるのは 筑後南小学校だけ

問 体育館に空調設備が
ある学校とない学校では、
その活用方法に大きな差
が生じているが。

答 下妻小学校跡地は、
野球もできる多目的グラ
ウンドになる予定だが、
周囲には道路が走ってい
る。防球ネットの設置は。
答 ボールなどが敷地外
へ飛んで事故が起こらな
いよう、安全性に留意し
た整備を行う予定だ。

答 空調設備は、児童生
徒の健康を守るための安
全対策と同時に、教育活
動の質を維持するために
必要だ。同じ学校施設で
ありながら、利用の幅に
違いが出るのは望ましく
ない。体育館への空調整
備を優先度の高い課題と
して位置付け、計画的な
整備を進めていきたい。

問 なぜ専用のテニス
コートを設置できないの
か。
答 その実現には、地元
等との調整も必要だ。運

問 教育活動が計画どお
りに実施できるよう、早
急に完備すべきでは。



筑後南小学校体育館に設置されている空調設備

市長3期目の ビジョンは

答 総合計画の重点分野について
引き続き取り組む



宇野 晶 議員

問 今後どのように市政を運営していくのか。

答 「人口減少・少子高齢化への対応」、「防災・減災対策の強化」、「地域共生社会づくり」そして「デジタル化・脱炭素社会の実現」の四つ

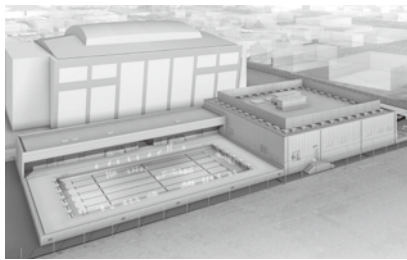
の柱を中心に取り組んでいく。

問 持続可能な市政運営には、財政の健全化が不可欠である。市庁舎建設などの施設整備や公共インフラ整備への今後の対応は。

答 今後の整備事業等に地方債を活用する際、財政の健全化判断比率に与える影響を考えながら各事業計画を進めたい。

住民一人当たりの 行政コストは

問 筑後市の財政力指数は高いが、住民一人当たりの行政コストは類似団体と比べてかなり低い。



羽犬塚中学校のプール棟・給食棟の完成イメージ

答 その理由は。類似団体の区分は5万人区切りで、市の人口は4万人後半であるため一人当たりにすると低い額が出やすい。

事故繰越の 再発防止策は

問 羽犬塚中学校プール棟・給食棟設計委託業務の事故繰越について、今後の再発防止策は。

答 でき得る限りの対応をし、事故繰越はやむを得ないと判断した。常日頃から緊張感を持ち、職員一人ひとりがプロ意識を持って業務に臨みたい。

3期目の市政運営への 決意は



山下 秀則 議員

問 3期目の再選は無投票となったが、どう受け止めているか。

答 2期8年間の市政運営に対する市民の信任と積み重ねてきた成果に一定の評価をもらったと考えている。市民から引き続き市政運営を託されたので、決意と覚悟を持って市政運営に臨む。

問 課題はめじろ押しだ。重点政策への考えは。

答 老朽化している公共施設の対応や、JR羽犬塚駅周辺地区の防災・減災対策を最優先に取り組まなければならない。

よりよい結果を導けるよう、最善の道を選んでいきたい。

他自治体での 事例を踏まえた 消防体制の構築を

問 他自治体で、大規模火災が発生している。市全体で対策を考えるべき課題だと思うが。

答 消防本部や消防団だけではなく、市民全体の

答 市民と共に筑後市を前に進めていく覚悟だ

防火意識を高めることが必要だ。

問 大規模火災を想定した訓練等の実施は。

答 筑後地域消防指令センターを構成する7本部での合同訓練や、研修会を実施している。

問 市民への火災予防の啓発は。

答 防災講話や消防訓練等を実施し、普及啓発に取り組んでいる。



火災を想定した訓練の様子

街頭防犯カメラに 特化した補助を

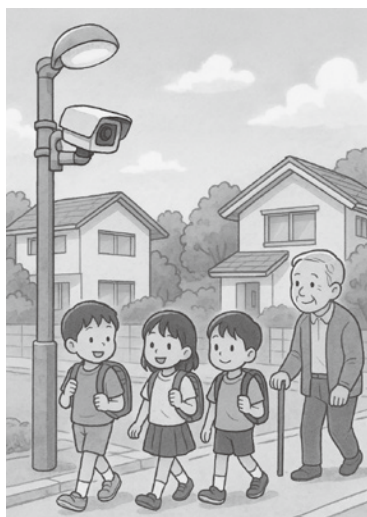
答 現行の補助制度での支援を継続する



中村 和弘 議員

問 街頭防犯カメラの設置は、犯罪の抑止や市民の安全・安心を確保する重要な手段になると考えるが、市長の認識は。

答 市民の生命、身体および財産を守り、安全で安心なまちをつくっていく



街頭防犯カメラに見守られて
安全・安心

く上で、非常に有効なツールの一つであると認識している。

問 市内での防犯活動に對しての支援は。

答 「筑後市安全・安心まちづくり活動補助金」として20万円を限度に交付し、地域における防犯体制の強化と防犯意識の向上を図っている。

問 市で設置した防犯カメラ映像の活用実績は。

答 今年度の11月末時点で、市内部でのデータ活用は2件、警察へのデー

タ提供は4件である。

問 防犯カメラ設置に関して、市に寄せられる意見や要望は。

答 今年度は、校区コ

ミュニティ協議会から設置補助に関する相談と、校区内の設置場所に関する問い合わせがそれぞれ1件ずつあった。

問 街頭防犯カメラ設置に特化した補助制度の導入が必要だと考えるが、市としての見解は。

答 現行の補助制度での支援継続を考えている。

4月施行の 共同親権の課題は



川口 樹里 議員

問 共同親権が選択できるようになることで、学校等の施設における緊急時の対応の変化は。

答 学校や保育所、放課後等デイサービスにおい

ては、親権に関する情報を知り得る立場にない。よって、緊急時の対応は、事前に届け出された連絡先に確認するため、従来と変わらない。

問 共同親権を主張する、別居している親が子どもへの接触を求めてきた場合の対応は。

答 届け出により把握している保護者に、必ず確認する。確認することな



子どもの「最善の利益」となる親権決定を

答 DVや虐待があるとか被害や恐怖が続く恐れがある

く物事を進めることはない。

情報セキュリティと公式SNSの対策は

問 市の情報システムにおける管理体制の現状は。

答 総務省のガイドラインに沿って、インターネット、内部情報系のシステム、住民票や税等の基幹系システムを分離する仕組みを導入している。それにより、住民情報を漏らさないことを最優先とした対策を講じている。

問 公式SNSのなりすましや乗っ取りが生じた場合の対応は。

答 事業者への通報や、ホームページでの注意喚起、状況によっては報道機関への情報提供などを行い、被害拡大を防ぐ。

紙の保険証廃止による影響は

答 混乱なく移行できたと認識している



貝田 弘子 議員

問 国がマイナ保険証への移行を進めているが、市では体制整備をどう進めるのか。

答 国の決定事項だが、市民への丁寧な説明を行い、安心して医療を受けられるよう対応していく。

問 資格確認書の送付における工夫は。

答 電子証明書は、有効期限が切れた後も3カ月利用できる。その期限が切れる前に手元へ届くよう送付している。また、電子証明書の更新も併せて案内している。

問 資格確認書の再発行に手数料は発生するのか。

答 発生しない。

問 再発行手続きにおける、高齢者や障害者への配慮は。

答 別世帯の人でも、委任状を提出することで代理申請が可能であり、窓

口での申請が困難な市民にも対応している。

オスプレイの飛行訓練への対応と認識は

問 上空を飛行するオスプレイへの市民の不安にどう対応しているのか。

答 九州防衛局に安全対策の徹底と情報提供を要請した。安全な市民生活の確保に取り組む。

問 騒音などの相談窓口と飛行訓練情報の周知は。

答 担当は防災安全課。また、市ホームページで訓練情報を周知している。



佐賀空港を飛び立つ2機のオスプレイ

窓口受付時間短縮の検討は



高野 一成 議員

問 窓口の受付時間を短縮する自治体が増えているが。

答 県内では、古賀市や岡垣町が実施しており、近隣自治体でも検討が進められている。

問 同規模自治体との正規職員数の比較は。

答 令和6年度当初の人口規模等が類似する全国134団体中、人口当たりの職員数は最少である。

問 職員が健康で不安なく業務遂行できる環境の構築が大事だ。本市のカスハラの現状と対策は。

答 令和7年9・10月に実施した職員アンケート



STOP! カスタマーハラスメント

カスハラ対策啓発ポスターを加工して使用
(出典：厚生労働省ホームページ)

答 窓口が多い職場を中心に検討を進めている

では、過去1年間にカスハラを受けたと回答した割合は約36%で、看過できない数値である。内容は、長時間にわたる執拗な要求、居座りが最も多い。対策として、庁内にポスター掲示をしているが、市民等への啓発も並行して行う必要がある。

来訪者をもっと増やそう

問 筑後船小屋駅周辺には、タマスタ筑後や筑後広域公園など魅力ある施設がある。ショッピングセンター、飲食店、宿泊施設の誘致はできないか。

答 何度か宿泊・商業施設の話はあったが、課題があり実現に至っていない。個人経営の飲食店が少しずつ増加している。

総務文教委員会
研修報告

令和7年10月9日～10月10日

総務文教委員会では、議会・行政の災害時における、体制整備について広島県呉市を視察した。

災害の教訓を学ぶ

平成30年7月の豪雨被災後、市内全17地区で住民意見交換会を実施した。避難所の住環境改善や情報伝達の多言語化など、現場の声を反映した。

平和学習とは

戦後80年を迎えるにあたり、広島平和記念資料館を視察した。ノーベル賞の影響で来館者が急増する中、被爆者なき時代を見据え、AI対話システムの構築や、VR体験などを活用して次世代につなぐことを市の強い責務としている。



呉市議事前

【人 口】

呉 市 199,481人
広島市 1,177,550人

厚生委員会
研修報告

令和7年8月4日～8月6日

筑後市では、令和7年3月に「筑後市こども計画」を策定し、基本理念である「すべてのこどもが育ちのままでの自分を大切に生きていけるまち ちくご」の実現を目指している。今回、子どもへの権利を守るための条例を制定している2市を視察した。

条例づくりの
プロセスを重視

神奈川県川崎市は、平成12年に日本で初めての子どもの権利条例を制定。



富士市での視察風景

【人 口】

川崎市 1,557,683人
富士市 245,514人

地域社会の主権者である子どもを含む市民と共に策定され、子どもの意見表明や権利保護を行動計画に基づき、総合的・計画的に推進している。

子どもの意見を聴き
条例に反映

静岡県富士市は、令和4年4月に権利条例を施行。当事者である子どもへの意見聴取を積極的に行い、前文や条文に反映している。

子どもの権利を守るためには、社会全体がその重要性を理解し、権利の主体として尊重することが不可欠だと確認した。

建設経済委員会
研修報告

令和7年8月18日～8月19日

筑後市では、市営住宅長寿命化計画に基づき、玄ヶ野団地と高銭野団地の集約建て替えを予定している。

そのため、静岡県沼津市を視察し、PFI方式による市営今沢団地建替事業について学んだ。

施設整備や維持
管理にPFIを
活用している

沼津市は、市営今沢団地の建て替えを、設計・建設、維持管理、付帯施設整備等を民間の資金や



沼津市での視察風景

【人 口】

沼津市 185,494人

技術力を活用して行うPFI方式で進めている。整備方式は、地元事業者が共同企業体を組み、老朽化した市営今沢団地（414戸）を解体し、新たに6階と7階建ての市営住宅（275戸）3棟を建設する。そのほか、入居者移転支援や整備後の維持管理業務も、事業者が一体的に実施する。民間の企画力および技術力を活用することによって、従来の方式よりも価格が低く良質な公共サービスを提供できるメリットが期待できる。事業契約の期間は、令和26年3月までの20年間である。

庁舎建設特別 委員会研修報告

筑後市では、基本設計の策定に向け協議を進めている。今回は、利用しやすいフロア構成や庁舎の機能などについて学ぶため、先進自治体を視察した。

① 山口県山口市

令和7年8月20日



山口市役所見学の様子

山口市では、住民票等の証明発行の際、デジタル技術を駆使し、「待たない」「書かない」を追求している。

② 福岡県嘉麻市

令和7年10月31日



嘉麻市役所の吹き抜け

嘉麻市の基本設計は、筑後市と同じ設計会社が設計している。庁舎の中央には吹き抜けが設けられており、各階を見渡すことができる。また、各課に振り分けられた窓口番号が大きく表示されている。

議場は5階に配置され、庁舎の中央に浮遊しているような構造をしている。理由は、庁舎の中で最も容積が大きいので、中央に配置することでコンパクトな庁舎内に空間の抑揚を生み出すためである。また、議場の中は、平土間と稼働式の椅子や机を活用し、多目的に利用できるようにしている。

セキュリティが高い議会フロア
議会フロアは6階で、議場には、専用のカードをかざして入るようになっており、セキュリティもしっかりしていた。

多目的に利用できる議場
議場は5階に配置され、庁舎の中央に浮遊しているような構造をしている。理由は、庁舎の中で最も容積が大きいので、中央に配置することでコンパクトな庁舎内に空間の抑揚を生み出すためである。また、議場の中は、平土間と稼働式の椅子や机を活用し、多目的に利用できるようにしている。

【人口】

山口市	184,705人
嘉麻市	33,466人

筑後市女性消防団が全国大会で準優勝！

10月28日に神奈川県横浜市で開催された「第26回全国女性消防操法大会」に本市消防団の女性消防隊7人が出場し、見事準優勝を果たしました。また、1番員と2番員の2人が個人賞を受賞しました。

その報告のため、隊員たちは弥吉治一郎議長を訪れました。

本大会は全国44都道府県から参加があり、筑後市女性消防団は福岡県代表として出場しました。弥吉議長は「おめでとうございます。仕事やプライベートで多忙な中、操法訓練に励まれたことに心から敬意を表します。」と隊員たちをねぎらいました。



きかせて！みんなのおもい



インタビューに答えてくれた羽犬塚中学校の生徒のみなさん
(左から) 本田侑人さん、木瀬凜々華さん、桑原麻緒さん、
熊井琳子さん、橋本澤奈さん、野村陽向さん

羽犬塚中学校の生徒会執行部と、絵を描いてくれた生徒へのインタビューの内容を掲載します。

表紙作品の説明

筑後市がもっと明るくなしてほしいとの思いを込めて、月に照らされて輝くメジロを描きました。

学校の自慢は？

体育祭や文化発表会は、先生も一緒になって盛り上がる場所。一丸となり、達成感を感じる行事です。

筑後市の好きなのところは？

交通の便が良く、飲食店も増えてきたところです。また、見守り隊の方々が、話しかけてくれたりする優しさが好きです。

次回 3 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/22	23	24	25	26	27	28
					本会議 (議案上程)	
3/1	2	3	4	5	6	7
			本会議 (一般質問)			
8	9	10	11	12	13	14
	本会議 (質疑応答)		常任委員会		予算特別 委員会	
15	16	17	18	19	20	21
	予算特別委員会		本会議 (討論採決)			

議会を傍聴しませんか？

本会議は、どなたでも傍聴できます。

- 【議 場】 市役所本庁舎2階
- 【受 付】 傍聴席入口の受付簿の記入をお願いします。(事前申し込み不要)
- 【一般質問】 順番が決まった後、開会日2日前に、順番と内容を記載したチラシを設置します。
＜設置場所＞ 総合案内窓口・図書館 など
- 【生 中 継】 インターネットや市民課ロビー、サンコアロビーのテレビでも生中継をしています。
- 【託児予約】 傍聴希望日の4日前までに、お申し込みください。 利用料無料

問い合わせ・申込先（議会事務局）
☎ 0942-53-4013



※午前10時に開会します。会議の日程などは変更になる場合があります。議会事務局にお問い合わせください。

委員長 川口裕二
副委員長 川口樹里
委員 矢部 晴
委員 貝田 弘子
委員 中村 和弘
委員 宇野 晶昭
委員 村上 昭

ちくご市議会だより
編集特別委員会

世界のさまざまな場所、場面で対立、摩擦が拡大している。相互理解への努力は希薄となり、自己主張はとどまるところを知らないように見える。先日、ドリアン助川氏の講演を聞いた。氏の話はフッサールの現象学に及び、「物事の見え方は見る者によって異なる」ことに注目した。偉大なる哲学者ヘーゲルは見解の相違を前提に、「合意形成には相互承認の努力が必要」になると。賢者の話は難解だが、私たちは、物事の見方、考え方について、謙虚に見直す努力が必要かもしれない。

あ
と
が
き